

分析レポート

放射性物質に対する意識・行動の実態調査(2)

研究員 近本聡子

【概要】

東日本大震災・福島第一原子力発電所事故のあった2011年から7年が過ぎ、放射性物質に対する消費者の不安がやや解消されたような調査結果等もみられる。だが、特定の生産地を避けるといった消費行動を取る消費者が全く見られなくなったわけではない。こうした消費者の行動を「風評被害」「過剰反応」として片付けるのではなく、そうした行動を選択するに至った背景や要因を分析する必要がある。

また、継続的に放射性物質についての消費者行動を観察していくことは、事故の風化を防ぎ、次世代にこの経験を伝える上でも非常に重要な取り組みとなる。

1. 放射性物質の忌避行動は子どもの成長度合いと関係

今月の分析レポートでは、先月の分析レポートに引き続き、生協組合員モニターを対象に実施した「放射性物質に対する意識・行動の実態調査」の結果について紹介する。この調査では放射性物質に関する意識や購買行動に関して消費者組合員について尋ねており、放射性物質についての消費者行動を観察することが可能である。この調査は2013年と2017年に実施しており、その調査結果の経年変化等から消費者の意識の変化を分析する（以降、それぞれ2013年調査、2017年調査と呼ぶ）。

調査対象は日本生協連のインターネット・モニターであるが、子育て世代を厚く募集しており、2017年調査では、18歳以下の子どもと同居している割合は全体の45.2%を占める（2013年調査では46.7%）。他の調査と比較してもこの割合は高く、例えば組合員全体の傾向を示す2015年全国組合員意識調査では同割合は30.0%であり、日本全体の傾向を示す国民生活基礎調査（平成29年版）では23.4%である。

表1 現在、あなたは以下のような放射性物質を避ける行動をしていますか？

（複数回答、2017年調査、単位：％）

末子の年代	回答者（人）	食品購入時に産地を選ぶ	食品購入時に放射性物質の測定値を確認する	食品購入時に生産者を選ぶ	食品購入時に販売者を選ぶ	自主的に引越した	特に避ける行動はしていない	わからない	その他
回答者合計	1508	47.0	4.8	14.1	11.0	0.6	46.7	1.9	0.6
乳児（保育園に通っていない）	473	45.5	5.5	13.7	11.2	0.8	49.5	1.5	0.2
保育園・幼稚園	290	54.5	3.8	17.9	12.1	-	39.3	1.0	1.4
小学1～3年生	160	50.6	5.0	17.5	13.1	1.3	40.0	3.1	-
小学4～6年生	165	47.9	3.6	13.9	12.7	0.6	46.1	1.8	-
中学生	182	41.8	6.6	11.5	8.2	0.5	52.7	2.7	-
16歳～18歳（高校生など）	181	42.5	2.8	11.0	8.8	0.6	48.6	2.8	1.7
19歳以上（大学生など）	55	40.0	7.3	7.3	9.1	-	56.4	-	1.8

表1は2017年調査の、末子年齢別に「現在、あなたは以下のような放射性物質を避ける行動をしていますか?」という問に対する回答を整理したものである。現在の末子年齢が保育園・幼稚園、小学生1~3年生となっている世帯で放射性物質の忌避の行動を示す割合がやや高くなっている。「食品購入時に産地を選ぶ」の割合は50%以上、「食品購入時に生産者を選ぶ」は17%以上で他の世帯よりも高く、「特に避ける行動はしていない」の割合は40%弱で他の世帯よりも低い。現在の末子年齢が保育園・幼稚園、小学生1~3年生の世帯ということは事故当時には子どもが乳幼児であったか、もしくは事故後3年以内程度に子どもが生まれた世帯であると考えられる。一方で、現在の末子年齢が中学生以上の世帯や乳児の世帯では放射性物質の忌避の行動を示す割合はやや低くなっている。事故当時に子どもがある程度成長していた世帯や、事故後ある程度年月が経ってから子どもが生まれた世帯は放射性物質に対する危機意識が、事故当時に子どもが乳幼児であったような世帯に比べて低いと考えられる。

2017年調査と2013年調査の結果の比較については、生活協同組合研究2018年3月号の加藤論文¹⁾に詳細なデータが掲載されている。その一部を紹介すると、2013年調査では放射性物質について「特に避ける行動をしていない」とした回答者が全体の41.9%を占めていたのに対し、2017年調査では48.5%と増加している。また、「食品購入時に産地を選ぶ」という回答者は2013年調査では46.5%を占めていたが、2017年調査では全体で43.2%と減少した。

全体の傾向としては事故から時間が経過するにつれ、放射性物質に対する消費者の不安がやや解消されたような結果となっているが、事故当時には子どもが乳幼児であったか、もしくは事故後3年以内程度に子どもが生まれた世帯は他の世帯と比べてまだ放射性物質への不安が残っている状況といえる。

2. 放射性物質について情報をどこから得ているか—マスメディアの情報発信は減少

放射性物質に関する情報の入手先について、2013年調査と2017年調査の結果を比較すると、新聞・雑誌、テレビ・ラジオといったマスメディアから情報を入手している割合が減少している。また、「自分からは入手はしない」という割合も、2013年調査の4.1%から2017年調査の12.8%と大きく増加し

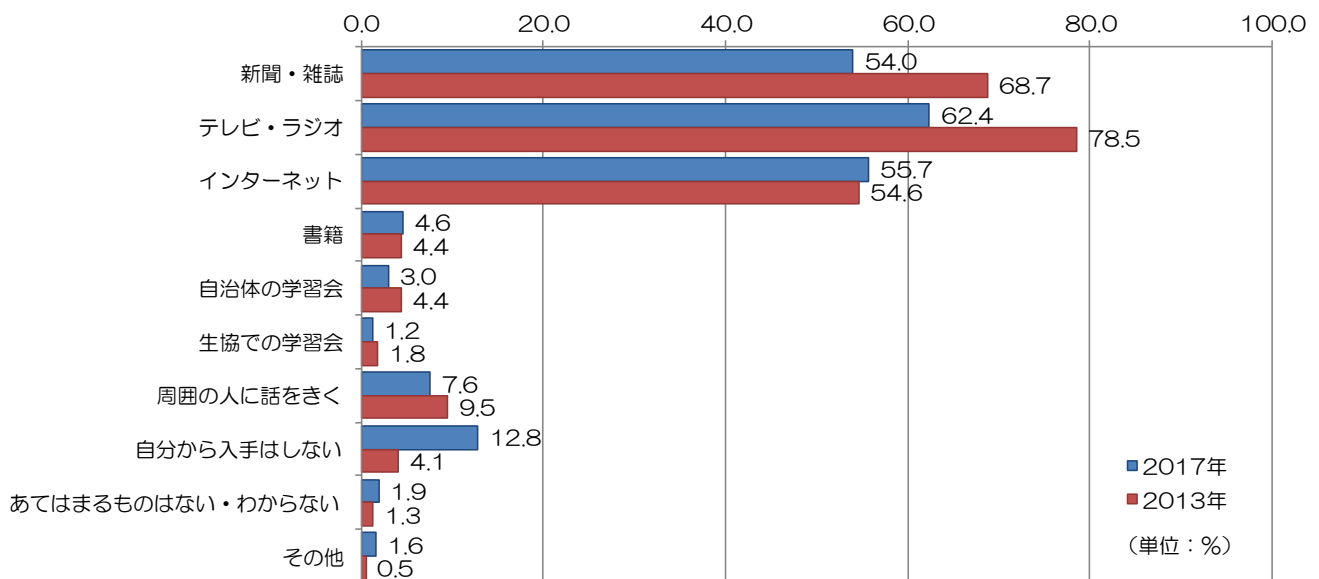


図1 放射性物質に関する情報の入手先 2017年と2013年の比率

資料出所:「放射性物質に関する意識と行動調査」各年データより筆者作成

ており、新聞やテレビといったマスメディアからの情報発信が減少していることに加え、組合員の関心もやや薄れてきていることが推察される。ただし、インターネットから情報を入手する割合は微増しており、引き続き放射性物質に関心を持っている世帯も一定程度存在していると考えられる。

3. 放射性物質だけではなく他のリスクに頭を悩ます消費者

食の安全性に関連して、放射性物質以外に不安なものがあるかを設問し、末子年齢別に 2017 年調査の回答を整理したのが表 2 である（不安を感じるものにチェックをする形式）。また、放射性物質に対する不安の程度と比較するために、別設問であるが、生鮮食品の放射性物質について「かなり不安」「少し不安」という回答の合計を不安に感じた割合として扱い、表 2 の最右列に示している。

遺伝子組み換えの食品や原材料、残留農薬、食品添加物を不安に感じる割合は現在の末子年齢が小学校 1～3 年生の世帯を除き、生鮮食品の放射性物質を不安に感じる割合よりも高い。表 1 ではやや放射性物質を忌避する行動を見せていた現在の末子年齢が保育園・幼稚園の世帯も同様の傾向を示している。また、PM2.5 などの大気汚染物質を不安に感じる割合に関しては全ての世帯で生鮮食品の放射性物質を不安に感じる割合よりも高くなった。

表 2 食の安全性で放射性物質以外に不安なもの（複数回答、2017 年調査、単位：％）

末子年齢	回答者数 (人)	遺伝子組み 換えの食品 や原材料	残留農薬	食品添加物	アレルギー のもととな る物質	PM2.5な ど大気汚染 物質	水質汚染の 物質	特に不安は ない	生鮮食品の 放射性物質 (別設問)
回答者合計	1508	66.0	71.4	72.7	42.4	66.4	50.6	3.2	59.4
乳児（保育園に 通っていない）	475	60.4	70.5	72.8	45.5	64.4	45.1	3.8	57.4
保育園・幼稚園	288	68.1	71.5	72.9	38.9	68.4	48.6	1.7	63.4
小学1～3年生	160	68.8	68.1	68.1	38.8	71.9	55.6	4.4	70.1
小学4～6年生	166	69.3	75.3	70.5	39.2	70.5	55.4	1.8	56.0
中学生	182	70.9	71.4	72.5	45.6	61.0	53.8	3.8	56.1
16歳～18歳 (高校生など)	180	63.3	71.1	73.3	39.4	63.3	52.8	4.4	55.3
19-20歳	55	78.2	74.5	89.1	54.5	72.7	60.0	1.8	61.8

4. まとめ

福島原発の事故当時に子どもが乳幼児であったか、もしくは事故後 3 年以内程度に子どもが生まれた世帯では放射性物質に対する忌避行動を取る割合が他の世帯と比べて高く、末子年齢によって傾向がやや異なる結果となった。また、マスメディア等で放射性物質が取り上げられる機会もやや減ってきていることも推察された。

2017 年調査では、遺伝子組み換えの食品や原材料、残留農薬、食品添加物、PM2.5 などの大気汚染物質を不安に感じる割合の方が、生鮮食品中の放射性物質に不安を感じる割合よりも高くなっているが、放射性物質への不安は完全に払拭されたわけではなく、農薬や添加物などの古典的な「リスク」に近いレベルで放射性物質がリスクとして認識されていると考えるのが適切と思われる。

◎本レポートに関する発行物

1) 『生活協同組合研究』2018年3月号 Vol.513

加藤朋江氏の「放射性物質に対する意識や行動の調査」2017年実施、の分析が掲載されますのでぜひ合わせてご覧ください。また、『生活協同組合研究』2018年5月号には本レポート著者の近本聡子により、本調査の分析を掲載する予定です。

本件に関するお問い合わせは、研究員・近本聡子までお願いいたします。

Tel : 03-5216-6025

Mail : satoko.chikamoto★★jccu.coop

★★は@（半角）に変えてお送りください。

- ・本資料は研究者個人の見解を示したものであり、研究所の見解を代表するものではありません。
- ・本資料は作成時点で当研究所が一般に信頼できると思われた情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性および完全性を保障するものではありません。
- ・内容につきましては、社会情勢の変化等を踏まえて、変更される場合があります。